



東京都市大学総長 中村 英夫氏

今を生きる世代の責任果たす

東日本大震災は、日本の自然がいかに厳しいものかを改めて痛感させるものだった。私たちの大多数は、あれほど強い地震と津波はよもやや起らないと勘定していた。日本にとってこの数十年は国際政治的な面だけでなく自然災害で見ても本当に運が良く、圓が暴落で急激な円高条件に恵まれていたと記憶する。

この間、圓の暴落を極めるがそのような巨大災害に見舞われなかったという日本の歴史でも極めて珍しい状況下で、われわれは大発展していったのだと思われざるを得ない。

設計思想を根本から変えた 耐震設計法の導入

1975年に阪神・淡路大震災が起きた時は、土木学会会長として被災地の神戸に入った。発生後ほどなくして現地に入り、その後の調査を調査を行い、また対策を講じた。

その阪神・淡路大震災を契機に本格導入されたのが、土木構造物の耐震設計を階層（レベル1、2）に分けて行う設計法だった。それまでは地震動に対してどこまで物理的に抵抗し、持ちこたえようという考えで設計が行われていたが、これらでは巨大地震に完全には対応できないという見方になった。

そこで導入された新しい耐震設計法は、設計思想を根本から変える大きな変革でもあった。しかし、その設計法はあくまでも地震動を想定したものであり、巨大地震に耐えることができないという見方になった。

や地震、全体にも通じるものにするという考えには苦しみがあった。

今回発生したような大津波から、巨や地域を物理的な対策だけで防壁するのは不可能だろう。そこで阪神・淡路大震災後に取り入れられた設計法の考え方を同じく、東日本大震災の復興では、ある程度までの津波であれば工学的に防壁するが、それ以上の津波に対しては逃げる、または逃げられない施設を整備して命を守るという方向で検討が進められている。

歴史を振り返ると、ハードが整備されていない時代は、さまざまな災害に対する安全装置はソフトをたてた。しかし、よりの便利さを求めてハードで対応しようとした。ハード

はそれなりに整備されたが、自然の力はもっと強かった。

安全装置を可能な限り 整備し継承する

震災復興には当然強いリーダーシップが求められる。どんな時代でも場合でも、ある対象に対して100人の人すべてが賛成することはない。圓のリーダーは全体の観点からどうすべきかを考えることが肝心だ。被災地で過半数を占めないが、被災地では、どこでどうすれば安全に処理できるかを科学的に見極めた上で、圓のリーダーが強い意志と決断力で進めるしかない。この圓にはそれが法的に欠けて

いようかと思える。

震災の後、被災者の冷感や不協和音が世界から称賛されたが、一方で日本の国民はどつしてこんなにエコイステックになってしまったのかと驚かしてしまっている。これまで電気を好き勝手に使っていて、福島第一原発で事故を起こし、その処理を論議するのは今から30、40年後になる。つまり、未来の世代に大きな負の遺産を残すことになる。そこであれば、われわれはせめて後世に遺産を残さないようにしなければならぬ。

自分たちの生活レベルは変えず、若い世代に老後の面倒を見てもうけようとしているのに、消費税率の引き上げにすぐ反対する。こんな自己中心的な現世は、後世に非難されてしかるべきだ。われわれには、将来世代の負担を減らす責任がある。人たちが今以上に安全に暮らせるようにする責任がある。圓の安全装置としてのハードは物理的な耐震設計で、それでも足りないという考えを後世の人たちに伝えておきたい。



〈なかむら・ひでお〉1930年12月生まれ。58年東大工学部卒、帝都高速度交通営団(現東京メトロ)入社。62年東大産学技術研究所助手、67年独シュツットガルト大工学部教授、70年東大工学部社会工学助教授、77年東大工学部土木工学科教授、96年運輸政策研究所所長、東大名誉教授、07年武蔵工大(現武蔵野大)環境情報学部教授、04年同大校長、10年同大グループ総長、これまでに土木学会会長、世界交通学会会長、運輸政策懇話会委員(会長代行)、道路開発協会副会長、国土交通省顧問(会長代行)。

日本再生のポイント

- ・防災インフラの拡充を進めよ
- ・地域の声を真摯に受け止めよ
- ・過度な集中を改め機能分散を

味でも新東名高速道路を整備する必要があった。例えば災害のない圓なら100の交通量に対し、将来予測も加味して120の交通量を誇る道路を整備してあげたい。だが、日本は災害で道路が寸断されることを想定して、代替として100の交通量を誇る道路をもう一本整備する必要がある。これがリダンダンシーと称されるもので、われわれはこうした国土に生かしているのだというべきだ。

命をつなぐために 必要な道路

公共事業というのは、生活用水や農業用水の供給、下水の処理、交通渋滞の解消など、日常的に困っていることに対するものであればその整備は人々から喜ばれる。だが、災害多発國の日本はこれだけでは足りない。防災インフラが足りていないのだ。それなのに災害はいつ起るか分からないこともあり、防災インフラの整備はついでにならざるを得ない。そうした一般の方々が忘れてしまいがちなことを、専門家は言いつけなければならない。

仮に東名高速道路が地震や津波で寸断されると、日本の社会や経済のみならず、海外にも影響が及ぶ。この道路が寸断されると、

「自分たちの仕事(事業)がどうなっているんだ」と批判を浴びてしまう。今から10年ほど前、道路関係4公団の民営化が議論された。菅野麻理子市長(当時)で医師の棚田義裕さんが「道路は命の道」と語られたことが忘れられない。向かが危うい時、道路があるか無いかは人の命にかかわることだと主張されていた。こうした地域の声を真摯に受け止めてほしい。

日本はすべてが一部地域に集中してきた。今後は時勢をかけてでも、もっと機能を分散する方向へと進まなければならない。」(前掲)